

公共事業事前評価調書(令和2年度予算要望)

所管課: 都市計画・モノレール課 担当班: モノレール室

| | | | | | |
|-------------------|---|---------|--------|--------|---------------------|
| 事業名 | 沖縄都市モノレール輸送力増強事業 | 事業区分 | 道路事業 | 事業主体 | 沖縄県 沖縄都市モノレール(株) |
| 事業箇所 | 那覇市安次嶺～浦添市前田 | | | | |
| 事業の諸元 | 3両編成車両購入(4編成)、車両改造(5編成) 可動安全柵改修(19駅)、変電設備改修、信号設備改修 車両基地拡張(約14,700m ²)、インフラ部(分岐機改修、引き込み線200m) | | | | |
| 事業の概要 | 沖縄都市モノレールは、今後も利用客数が伸びるとの予測がなされていることから、沖縄都市モノレール(株)が主体となり現在2両1編成の車両を3両1編成化し輸送力の増強を図るものである。また、これに伴って車両を留置する基地の整備も必要となるため、併せて整備する。 このうち、県道敷内の構造物はインフラ部として県が直接整備を行う。 | | | | |
| 事業の必要性・効果等 | <p><必要性></p> <p>沖縄都市モノレールのピーク時(午前8時台)の時間当たりの混雑率は、平成30年度時点で120%台であり、今後の延長区間(首里駅～てだこ浦西駅)の開業や観光客数の伸びを踏まえると令和12年度には170%を超えることが想定される。これを放置すれば利便性の悪化による利用者離れ等が懸念されるため、早急に対応する必要がある。</p> <p><効果></p> <p>時間当たり混雑率を120%未満に抑えることが可能となる。</p> | | | | |
| 事業期間 | 事業採択 | 令和 2年度 | 完了(予定) | 令和 7年度 | |
| 全体事業費 | 282(億円) | 補助・単独の別 | 補助 | 補助率 | 9/10、8/10 |
| 事業着手の熟度・上位計画との整合性 | <p>○第2回 沖縄都市モノレール中長期輸送力増強計画検討会議において3両編成化が望ましいとの方向性が示され、今後、計画書を取りまとめる。</p> <p>○21世紀ビジョン基本計画 ○沖縄県総合交通体系基本計画</p> | | | | |
| 環境への配慮 | ○騒音・振動及び周辺環境に配慮し整備を行う。 | | | | |
| 関係する地方公共団体等の意見 | 平成31年4月25日に沖縄県知事、那覇市長、浦添市長、沖縄都市モノレール株式会社社長の連名により、官房長官に対して沖縄都市モノレールの輸送力増強事業に係る財政的支援の要請を行った。 | | | | |
| 概要図(位置図) | <p>3両編成イメージ図</p> | | | | |